

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:十津川村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,697,882	固定負債	6,898,954
有形固定資産	38,180,520	地方債	5,477,162
事業用資産	14,169,635	地方債(臨時財政対策債除く)	4,081,717
土地	1,056,137	臨時財政対策債	1,395,445
立木竹	8,159,476	長期未払金	-
建物	11,501,941	退職手当引当金	989,538
建物減価償却累計額	-6,998,921	損失補償等引当金	-
工作物	794,578	その他	432,253
工作物減価償却累計額	-487,503	流動負債	841,462
船舶	-	1年内償還予定地方債	758,341
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	580,949
浮標等	-	臨時財政対策債	177,392
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,763
建設仮勘定	143,926	預り金	10,509
インフラ資産	23,636,755	その他	4,849
土地	5,254	負債合計	7,740,416
建物	-	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,626,274
工作物	84,191,885	余剰分(不足分)	-7,039,648
工作物減価償却累計額	-61,019,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	458,772		
物品	1,805,846		
物品減価償却累計額	-1,431,717		
無形固定資産	30,161		
ソフトウェア	30,161		
その他	-		
投資その他の資産	4,487,201		
投資及び出資金	125,352		
有価証券	59,393		
出資金	64,960		
その他	1,000		
投資損失引当金	-58,000		
長期延滞債権	33,312		
長期貸付金	18,090		
基金	4,369,275		
減債基金	505,720		
その他	3,863,555		
その他	-		
徴収不能引当金	-828		
流動資産	2,629,159		
現金預金	694,958		
未収金	5,816		
短期貸付金	2,040		
基金	1,926,352		
財政調整基金	1,776,352		
減債基金	150,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
資産合計	45,327,041	純資産合計	37,586,626
		負債及び純資産合計	45,327,041

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 十津川村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,301,352
業務費用	3,684,034
人件費	965,602
職員給与費	653,881
賞与等引当金繰入額	67,763
退職手当引当金繰入額	37,866
その他	206,091
物件費等	2,680,282
物件費	1,080,932
維持補修費	198,515
減価償却費	1,400,835
その他	-
その他の業務費用	38,150
支払利息	8,195
徴収不能引当金繰入額	834
その他	29,120
移転費用	1,617,319
補助金等	939,436
社会保障給付	262,519
他会計への繰出金	413,366
その他	1,997
経常収益	547,187
使用料及び手数料	108,474
その他	438,712
純経常行政コスト	4,754,165
臨時損失	16,743
災害復旧事業費	16,743
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,630
資産売却益	1,525
その他	11,104
純行政コスト	4,758,279

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:十津川村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,604,162	44,637,540	-7,033,378	
純行政コスト(△)	-4,758,279		-4,758,279	
財源	4,716,329		4,716,329	
税収等	3,941,306		3,941,306	
国県等補助金	775,023		775,023	
本年度差額	-41,950		-41,950	
固定資産等の変動(内部変動)		-35,680	35,680	
有形固定資産等の増加		1,217,780	-1,217,780	
有形固定資産等の減少		-1,400,835	1,400,835	
貸付金・基金等の増加		407,253	-407,253	
貸付金・基金等の減少		-259,878	259,878	
資産評価差額	70	70		
無償所管換等	24,344	24,344		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-17,536	-11,266	-6,270	
本年度末純資産残高	37,586,626	44,626,274	-7,039,648	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 十津川村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,940,746
業務費用支出	2,236,638
人件費支出	920,198
物件費等支出	1,279,447
支払利息支出	8,195
その他の支出	28,798
移転費用支出	1,704,108
補助金等支出	1,026,225
社会保障給付支出	262,519
他会計への繰出支出	413,366
その他の支出	1,997
業務収入	5,015,399
税込等収入	3,935,926
国県等補助金収入	532,161
使用料及び手数料収入	108,480
その他の収入	438,832
臨時支出	137,543
災害復旧事業費支出	16,743
その他の支出	120,800
臨時収入	126,254
業務活動収支	1,063,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,494,345
公共施設等整備費支出	1,096,980
基金積立金支出	345,565
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,800
その他の支出	-
投資活動収入	386,923
国県等補助金収入	127,712
基金取崩収入	195,265
貸付金元金回収収入	56,770
資産売却収入	1,525
その他の収入	5,650
投資活動収支	-1,107,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	770,570
地方債償還支出	764,112
その他の支出	6,459
財務活動収入	682,478
地方債発行収入	682,478
その他の収入	-
財務活動収支	-88,092
本年度資金収支額	-132,150
前年度末資金残高	391,599
本年度末資金残高	259,449
前年度末歳計外現金残高	441,659
本年度歳計外現金増減額	-6,150
本年度末歳計外現金残高	435,509
本年度末現金預金残高	694,958

有形固定資産の明細

自治体名: 十津川村
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,067,258	1,133,846	545,045	21,656,059	7,486,424	234,594	14,169,635
土地	1,054,375	1,762	-	1,056,137	-	-	1,056,137
立木竹	8,159,476	-	-	8,159,476	-	-	8,159,476
建物	10,836,796	682,974	17,829	11,501,941	6,998,921	208,407	4,503,021
工作物	791,208	3,370	-	794,578	487,503	26,188	307,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	225,402	445,740	527,216	143,926	-	-	143,926
インフラ資産	84,131,483	653,285	128,858	84,655,910	61,019,155	1,080,443	23,636,755
土地	5,254	-	-	5,254	-	-	5,254
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	83,901,172	321,913	31,200	84,191,885	61,019,155	1,080,443	23,172,730
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	225,058	331,373	97,658	458,772	-	-	458,772
物品	1,662,035	152,182	8,371	1,805,846	1,431,717	76,963	374,129
合計	106,860,776	1,939,313	682,274	108,117,815	69,937,295	1,392,001	38,180,520

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 十津川村
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	705,729	2,536,713	505,710	51,700	9,274,546	542,590	552,648	14,169,635
土地	234,547	307,757	50,462	22	451,734	753	10,862	1,056,137
立木竹	1,869	-	-	-	8,157,608	-	-	8,159,476
建物	395,384	2,004,723	446,470	6,550	637,774	522,871	489,249	4,503,021
工作物	69,099	136,425	8,779	-	27,429	18,966	46,378	307,075
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,830	87,808	-	45,128	-	-	6,160	143,926
インフラ資産	8,336,939	3,504	-	39,305	15,257,007	-	0	23,636,755
土地	5,253	-	-	-	0	-	-	5,254
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7,926,721	3,504	-	39,305	15,203,200	-	0	23,172,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	404,965	-	-	-	53,807	-	-	458,772
物品	32,327	36,412	6,831	115,012	32,523	24,051	126,973	374,129
合計	9,074,996	2,576,628	512,541	206,017	24,564,076	566,641	679,622	38,180,520

投資及び出資金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ほホールディングス	60株	3	183	0	3	70	30
合計	60株		183		3	70	30

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
十津川観光開発㈱	58,000	40,261	51,773	-11,512	100,000	58.00%	-6,677	58,000	58,000
南和広域医療企業団	48,870	18,528,181	14,496,057	4,032,124	1,000,000	4.89%	197,050	-	48,870
十津川村社会福祉協議会	1,000	86,158	23,789	62,369	1,000	100.00%	62,369	-	-
合計	107,870	18,654,600	14,571,619	4,082,981	1,101,000		252,742	58,000	106,870

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送㈱	560	2,292,725	1,242,084	1,050,641	480,000	0.12%	1,226	-	560	560
こまどりケーブル㈱	650	2,216,568	868,520	1,348,048	90,000	0.72%	9,736	-	650	650
熊野御坊南海バス株式会社	74	2,093,361	2,365,758	-272,397	90,000	0.08%	-224	74	-	74
奈良県信用保証協会	2,042	449,724,413	416,831,859	32,892,554	3,987,242	0.05%	16,841	-	2,042	2,042
十津川村森林組合	10,000	330,909	123,521	207,388	42,336	23.62%	48,986	-	10,000	10,000
十津川村木材協同組合	2,000	161,043	63,448	97,595	9,870	20.26%	19,776	-	2,000	2,000
奈良県農業信用基金協会	920	4,306,756	1,288,677	3,018,078	2,419,020	0.04%	1,148	-	920	920
(社)奈良県畜産会(衛生指導事業)	28	142,007	116,649	25,358	14,320	0.20%	50	-	28	28
(社)奈良県畜産会(肉用子牛事業)	100	142,007	72,889	69,118	58,080	0.17%	119	-	100	100
(公財)奈良県食肉公社	400	3,236,624	295,071	2,941,554	1,177,000	0.03%	1,000	-	400	400
地方公共団体金融機構	600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.00%	15,392	-	600	600
合計	17,374	24,628,769,413	24,161,499,477	467,269,936	24,969,868		114,049	74	17,300	17,374

基金の明細

自治体名:十津川村

年度:令和5年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,776,352	-	-	-	1,776,352	1,776,352
減債基金	655,720	-	-	-	655,720	655,720
災害対策基金	140,303	-	-	-	140,303	140,303
奨学基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
漁業基金	41,402	-	-	-	41,402	41,402
旧貯木場運営基金	2,027,760	-	-	-	2,027,760	2,027,760
ふるさと基金	333,987	-	-	-	333,987	333,987
中山間ふるさと水と土保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
林業振興基金	386,445	-	-	-	386,445	386,445
森林環境基金	46,042	-	-	-	46,042	46,042
公共施設整備基金	537,239	-	-	-	537,239	537,239
地域福祉基金	158,677	-	-	-	158,677	158,677
広域消防組合五條区分消防職員退職手当負担金	82,848	-	-	-	82,848	82,848
土地開発基金	84,852	-	-	-	84,852	84,852
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
出産費貸付基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
合計	6,295,627	-	-	-	6,295,627	6,295,627

未収金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	15	-
小計	15	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税(個人)	473	7
固定資産税	5,188	-
軽自動車税	125	-
未収金		
使用料・手数料	15	-
小計	5,801	7
合計	5,816	7

貸付金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	18,090	-	2,040	-	20,130
木材加工流通施設運営資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	18,090	-	2,040	-	20,130

長期延滞債権の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	265	-
小計	265	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税(個人)	1,062	13
固定資産税	31,782	805
軽自動車税	202	9
小計	33,047	828
合計	33,312	828

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,332	391	3,332	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	6,871	3,405	-	6,871	-	-	-	-	-
災害復旧	66,927	10,035	66,927	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,156	3,156	3,156	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,089,408	112,603	-	951,188	138,220	-	-	-	-
その他	3,492,974	451,360	3,469,097	23,877	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,572,837	177,392	1,572,837	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,235,504	758,341	5,115,348	981,936	138,220	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,235,504	6,220,736	12,304	2,464	-	-	-	-	0.13%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,235,504	758,341	711,268	739,395	760,399	737,192	1,941,564	437,417	118,407	31,520

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 十津川村

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,038,461	37,866	86,789	-	989,538
賞与等引当金	60,225	67,763	60,225	-	67,763
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	1,098,686	105,629	147,014	-	1,057,301

補助金等の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	空き家バンク活用支援事業補助金	個人	12,500	空き家情報バンク活用支援事業	
	空き家等解体事業補助金	個人	4,420	十津川村空き家等解体事業	
	浄化槽設置補助金	個人	2,454	浄化槽設置整備事業	
	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	個人	11,994	森林整備地域活動支援交付金事業	
	美しい森林づくり基盤整備事業補助金	十津川村森林組合 他	53,503	美しい森林づくり基盤整備事業	
	地区集会所設置事業補助	大字内原	3,250	地区集会所設置事業	
	共同飲料水供給施設整備補助	大字七色 他	9,378	共同飲料水供給施設整備	
	浄化槽撤去費補助	個人	204	浄化槽撤去費補助	
	農林産物施設栽培整備支援事業補助	農事組合法人 上湯川きのこ生産組合	1,000	農林産物施設栽培整備支援事業補助	
	有害鳥獣防除施設設置事業補助	個人	1,049	有害鳥獣防除施設設置事業補助	
	村産材生産促進事業補助	十津川村森林組合 他	20,482	村産材生産促進事業	
	作業道整備促進事業補助	十津川村森林組合 他	18,164	作業道整備促進事業	
	伐採奨励事業補助	十津川村森林組合 他	84,442	伐採奨励事業	
	林業機械システム整備事業補助	株式会社 田中林業、株式会社十津川造林、中林業	26,550	林業機械システム整備事業	
	木材利用促進事業補助	個人	9,170	木材利用促進事業	
	小井谷残土処分場造成工事費負担金	電源開発株式会社 水力発電部 西日本支店	30,000	小井谷残土処分場造成工事費	
	滞ホテル小修理補助	滞ホテル	375	滞ホテル小修理補助	
	玉置神社国重要文化財改修費補助	宗教法人 玉置神社	13,246	玉置神社国重要文化財改修費補助	
	玉置神社村文化財改修費補助	宗教法人 玉置神社	15,434	玉置神社村文化財改修費補助	
	県指定天然記念物保全整備費補助	宗教法人 玉置神社	247	県指定天然記念物保全整備事業	
	県営事業負担金	奈良県	15,200	令和5年度 急傾斜地崩壊対策事業費市町村負担金	
	県営事業負担金	奈良県	10,700	旧迫西川小学校跡地石積崩壊対策事業負担金	
	普通建設事業費	奈良県広域消防組合	3	普通建設事業費	
	計			343,765	
その他の補助金等	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	192,755	奈良県広域消防組合負担金	
	南和広域医療企業団負担金	南和広域医療企業団	74,789	南和広域医療企業団負担金	
	価格高騰緊急支援給付金	対象者	71,280	価格高騰緊急支援給付金	
	社会福祉協議会補助	十津川村社会福祉協議会	48,558	社会福祉協議会補助	
	国有資産等所在市町村交付金	対象者	24,560	国有資産等所在市町村交付金	
	大字協力金	対象者	18,392	大字協力金	
	十津川高等学校支援会補助	対象者	8,000	十津川高等学校支援会補助	
	消防団員等公務災害補償、退職報償金掛金	対象者	6,763	消防団員等公務災害補償、退職報償金掛金	
	その他			150,575	
	計			595,671	
合計			939,436		

財源の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	村税	790,643	
		地方譲与税	175,046	
		利子割交付金	142	
		配当割交付金	4,035	
		株式等譲渡所得割交付金	4,439	
		法人事業税交付金	5,523	
		地方消費税交付金	74,468	
		自動車取得税交付金	1,117	
		環境性能割交付金	5,071	
		地方特例交付金	533	
		地方交付税	2,869,324	
		分担金及び負担金	1,383	
		寄附金	5,782	
		繰入金	6,854	
	小計	3,944,360		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	75,141
			県支出金	52,571
			計	127,712
		経常的補助金	国庫支出金	476,848
			県支出金	170,462
			計	647,311
	小計	775,023		
	合計	4,719,383		
貯木場等維持管理事業特別会計	税收等		-	
			-	
			-	
			-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
小計	-			
合計	-			
一般会計等相殺	税收等	繰入金	-3,054	
		小計	-3,054	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-3,054		

財源情報の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,758,279	647,311	251,924	2,472,420	1,386,624
有形固定資産等の増加	1,217,780	126,622	430,554	539,804	120,800
貸付金・基金等の増加	407,253	1,090	-	396,275	9,888
その他	-	-	-	-	-
合計	6,383,312	775,023	682,478	3,529,299	1,396,512

資金の明細

自治体名: 十津川村

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	259,449
要求払い預金	-
合計	259,449

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1 年～50 年
工作物	10 年～75 年
物 品	0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

企画観光課と防災対策課を新設。

総務課から企画係を企画観光課に、防災係を防災対策課に異動。

産業課から観光係を企画観光課に異動。

産業課を農林課に改称。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		公営企業会計	- 千円	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	248,333 千円	248,333 千円
計	- 千円	- 千円	1,109,400 千円	1,109,400 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

会計名	区分
一般会計	—
貯木場等維持管理事業特別会計	特別会計

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.5%
将来負担比率	— %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	119,268 千円
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	9,691 千円
一般会計	衛生費	清掃費	繰越明許費	8,860 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	93,250 千円
一般会計	土木費	土木管理費	繰越明許費	19,630 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	45,311 千円
一般会計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	繰越明許費	40,000 千円
一般会計	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	繰越明許費	100,000 千円
合計				436,010 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

会計	事業用資産		
一般	柵	10 千円	当初予算
一般	立木	410 千円	当初予算

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,219,425 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	3,563,890 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	657,721 千円
将来負担額	8,295,231 千円
充当可能基金額	3,876,088 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,219,425 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 12,102 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 114,438 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,230,916 千円	5,971,467 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	374,791 千円	374,791 千円
繰越金にともなう差額	▲391,599 千円	- 千円
繰入金の相殺による差額	▲3,054 千円	▲3,054 千円
資金収支計算書	6,211,054 千円	6,343,204 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,063,365 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	127,712 千円
その他の収入(投資活動収入)	5,650 千円
未収金	-3,512 千円
長期延滞債権	2,288 千円
減価償却費	-1,400,835 千円
賞与引当金	-7,538 千円
退職手当引当金	48,923 千円
徴収不能引当金	-329 千円
資産売却損益	122,325 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-41,950 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

- 千円